

ちば修平 市政報告 Vol.2

仙台市議会議員(太白区)

日本人のきずなを次世代へ

松下政経塾出身
元全国紙社記者

〔発行人〕ちば修平(会派:自民党)
〔事務所〕〒982-0807 仙台市太白区八木山4丁目6-8-C
TEL&FAX: 022-796-2570
メール: shuric.009@gmail.com
ちば修平公式HP: https://chiba-shuhei.jp

- 昭和50年1月24日生
- 太白区のご幼穉園、仙台市立上野山小卒、市立山田中卒
- 宮城県仙台第一高等学校(高45回)
- 北海道大学法学部卒
- 京都大学大学院修了(公共政策専攻)
- 太白消防団八木山分団所属



新型コロナウイルス禍により、厳しい状況が続きますが、皆様におかれましては、いかがお過ごしでしょうか。このたび10月7日をもって、仙台市議会第3回定例会が終了しました。仙台市政についてご報告させて頂き、希望溢れる仙台的な未来を創る一助となれば幸いです。人々の将来不安を払しょくし、額に汗を流すまじめ働いた人々が報われ、日本人であることに自信と誇りを持って社会を、日本人のきずなを、次の世代に「つなぐ」ために働いて参ります。引き続きのご指導よろしくお願い致します。

赤十字など県内3病院連携・統合を協議



仙台市は静観の構え

仙台北赤十字病院(太白区)、東北労災病院(青葉区)、県立がんセンター(名取市)の3病院の連携・統合に向けた協議が行われています。赤十字、東北労災の2病院が仙台市外へ移転となった場合、市内の救急医療体制や産産・子育て環境にも大きな影響が出るという懸念が示されています。

この問題が公になったのは、宮城県が8月、総合的ながん治療の提供体制の構築に向け、3病院の統合・連携に向けた協議を始めることとして発表されたためです。正式に発表された後、担当者は「市内に一定の方向性を出したい」と述べ、意欲を示しましたが一方で、当事者にもかかわらず、仙台市は蚊帳の外に置かれた形になりました。東北

説得力ある反論 早急に示せ

「仙台的なまちを左右する問題なのに、またしても、県の『頭越』の手法に振り回され、仙台市は今も『蚊帳の外』というのが率直な印象だ。宮城県美術館移転、水道事業の民間委託、新宮城県民会館と仙台市音楽ホール、施設の問題に加え、今回の3病院統合の問題に加わり、記者会見で市市長は、影響の大きさを認めつつも、「情報収集に努め、しかるべき時がくれば県に話をする」と話しながら、いかにも情報収集にうごく口を、情報収集云々の前に、まずは仙台市として仙台市が「まじり」に不可欠であるか、データに基づいた、説得力ある反論を早く示すべきだ、理由をお聞かせください。

県とがんセンター、労災、赤十字の「5者協議」には、仙台市はオブザーバー参加すら認められていません。2病院は市内の2次救急医療の中核を担っています。特に、赤十字は2002年に東北で初の総合周産期母子医療センター(日赤以外)は東北大病院の必を開設し、周産期医療においても重要な役割を担っており、妊産婦にとっては頼り手とされています。令和元年の実績で、救急搬送件数は1750人で、全体の3.6%、分娩の実績は781件あります。また、東北大震災の際には、地域における救済活動の中心を担い、近年は地域住民と防災訓練にも取り組んでまいりました。太白区民には身近な存在であり、八木山地域のシンボルともいえます。

外資系 参入も

今後、太陽光パネルの低価格化が進めば、メガソーラーの設置が現実的になります。また、外資系企業の参入も考えられます。国の規制が間に合わない実態を踏まえ、本市は先進的な規制条例を作ることを視野に入れています。

八木山中体育館改修に遅れ

仙台北赤十字、東北労災病院が行われた反面、同じく昭和49年に建設された体育館の改修工事が行われていない状態が続いており、仙台市の他の学校と比較しても、かなり老朽化が進んでいます。なぜ一緒に大規模改修がなされなかったのか、理由をお聞かせください。

答弁

高橋新祐・副市長 事業者の実態把握については、制度の目的、趣旨から、限界はあるところですが、価格が下がれば、メガソーラーの設置が現実的になります。また、外資系企業の参入も考えられます。国の規制が間に合わない実態を踏まえ、本市は先進的な規制条例を作ることを視野に入れています。

再質問

現状の制度で対応できない場合、新たな枠組みをつくる間も費用も軽減できる実現できるかと考えています。このことから、現在では、校舎と体育館、基本的な一括に改修することになっていますが、今後、御答弁しましたように、八木山中学校が一時期そういう取扱いでしたので、今後そういう耐久度とかをしっかりと見ながら、改修に向けて取組を進めてまいります。

陳情

富沢駅公園 予定地が開放

地元の住民の方々から要望を受けていた、仙台北白区(仮称)富沢駅西1~4号公園予定地が7月から地域の広場として開放となりました。コロナ禍で学校休校中、地域の親子の遊び場が減る中、陳情を受けていました。太白区役所公園課と相談して頂き、6月末に仙台市に管理引き継ぎがなされたことを機に、数年後の公園整備が始まるまでの期間、暫定的に開放してもらったことになりました。緑の気持ちいい公園です。親子連れや地域の方々にも多くの思い出を作ってもらおうと思います。



仙台市新基本計画 中間案まとまる

仙台市の今後10年間で取り組む施策の方向性を定める、新基本計画案がまとまりました。中間案では、仙台市の都市個性として、「環境」「共生」「学び」「活力」の4つを掲げています。この都市個性の相乗効果を生み出し、仙台市を新しいステージへ押し上げる「Greenest City SENDAI」としました。今年度末までにできる完成版に向け、さらなる市民の声を反映し、議論を持ってもらうよう、内

視点を

- 「わが街への誇り」、すなわち「ビッグ・プライド」こそが、魅力的なまちづくりの原動力となる。そのためには、より野心的な目標「ムーブ・シヨット」を取り入れるべき。
- 「都市経営」ができる人材育成に投資を。
- 市民への「新基本計画」の理念の浸透に工夫を。
- 女性の活躍、子育て支援にもつとめる。

修平抄

今回の新型コロナ禍は、「東京一極集中」のリスクと、重要物資のサプライチェーンを中国に依存することの脆弱性を明らかにしました。首都直下地震や激甚化する自然災害のリスクも指摘されている。わが国は、各地域が強靱な社会基盤を持つ、分散型の国づくりにと向かう、新たな時代に

国会報告 補正予算案など21議案を可決

仙台市議会 令和2年(2020年)11月1日

21件を原案通り可決、令和元年度決算7件を認定可決しました。意見書案2件も可決しました。本市でも新型コロナウイルスのクラスター発生が確認される中、初期救急医療体制の強化、感染防止対策を実施する事業者に対する奨励金の支給などの経済対策、私立小・中高等学校の学びのICT活用推進などを計上しました。意見書は新型コロナウイルスで悪化する地方財政の税収確保、防災・減災や国土強靱(きょうじん)化の3カ年緊急対策の延長と拡充などを国に求めました。

国分町でPCR検査

仙台市は、仙台最大の繁華街である「国分町および周辺地域」の飲食店約420施設を従業員を対象に、無料のPCR検査を実施しました。計4日間、2009人が受け、全員が陰性でした。市当局は「無症状感染者が蔓延している疑念もあつたが、そのような状況は確認されなかった。このエリアでは集団感染が起きており、安心できる状況ではない」と分析しました。

詳しい一般質問や質疑は 仙台市議会インターネット議会議中継

メガソーラー規制条例を

太白CC 太陽光発電

太白区秋保町のゴルフ場「太白カントリークラブ」で2024年、運転開始を目指すメガソーラーをめぐり、住民の反対運動が起きている。背景には国の制度の欠陥があり、仙台市は独自の規制条例を作り、住民の公共の福祉を守るべきだと考えます。

パネルに有害物質

この事業者は、ブルキヤピタルマネジメント社(東京都港区。広大なゴルフ場に、中国製のパネル11万2000枚を設置し、発電出力は約51メガワットと全国でも屈指の規模になります。一方で近年、気候変動により激甚化する大型台風や集中豪雨などにより、太陽光パネルの飛散や破損が各地で発生しています。その際、使用された鉛、カドミウムなどの有害物質が流出し、土壌汚染や近隣の川の水質汚染を引き起こす可能性が指摘されています。また、飛散パネルの人感電する可能性もあります。特に太白カントリークラブでは、これまでのコースの一部が崩れ落ち、補修を繰り返してきました。

撤退ならパネル放置も

事業者が撤退した場合、膨大なパネルが放置され、その莫大な撤去費用が仙台市の負担になる懸念もあります。実際、東京商工リサーチによれば、2020年1月から7月にかけて、開発業者の倒産が44件と相次いでおり、その背景には、事業計画の甘さが指摘されています。

ID転売で所有者不明

また、ID(売電権利)は株のように事業者間で売り買いされており、所有者が不明のまま、パネルだけが放置されるケースも出ています。

観光への悪影響も

太白カントリークラブ近くにある秋保温泉街は、皇室の御料温泉の一つとして位置づけられ、御湯の称を賜り、平安時代に起源を有する宿や江戸時代に創業した老舗旅館が立ち並んでいます。仙台市観光センターから車で30分程度と近く、2016年5月には「仙台市観光大使」が選出され、観光大使として、観光客の誘客に努めています。

神戸市は規制条例

同じ政令指定市の神戸市では、条例と施行規則の改正により、大規模な太陽光発電施設について、施設の廃棄等費用として、事業者の工事費5%相当額を施設着工前に金融機関に一括で預入し、当該費用については、行政代執行実施時の保証金として「第三者責任賠償保険」の加入・二重債務表の提出(施設基準の強化)を決めました。改正条例は10月1日より施行されます。また、条例では、太陽光発電所の許可申請が必要な区域や禁止区